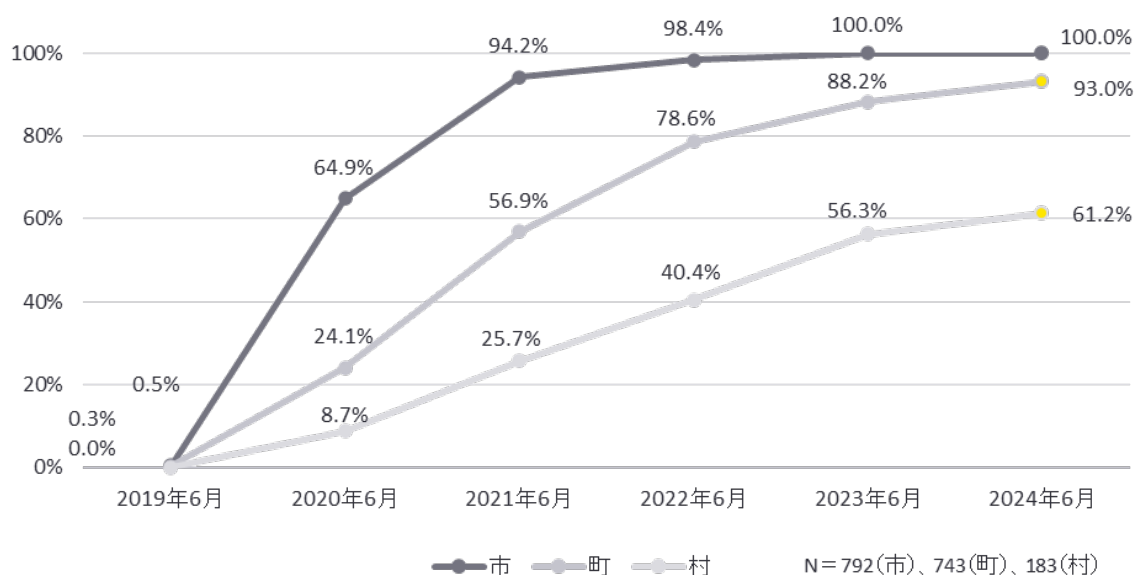


地域における取り組みの現状と 今後の動向について

一般財団法人 ダイバーシティ研究所
代表理事 田村太郎

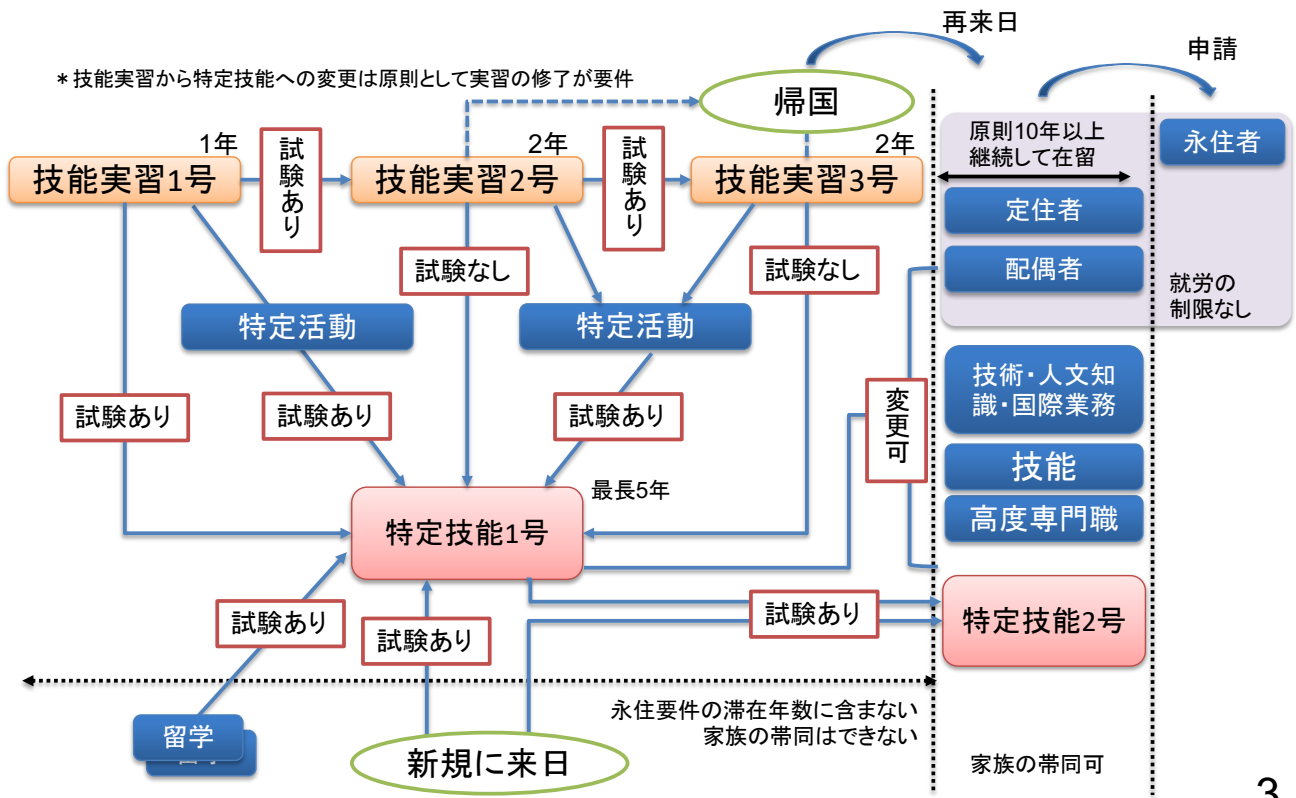
1. 地域における外国人受入れと取り組みの現状

特定技能外国人の受入れを実施する地方公共団体割合の年次推移



1. 地域における外国人受入れと取り組みの現状

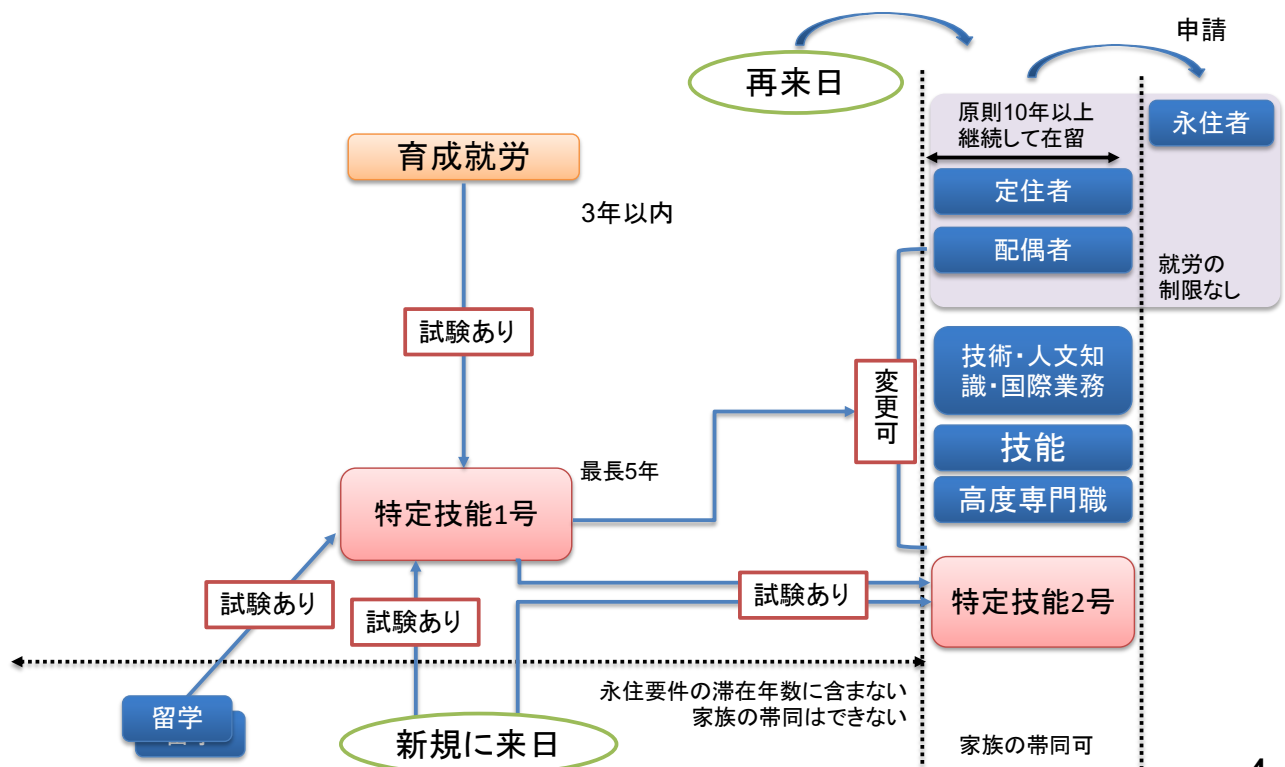
現行の「技能実習」「特定技能」と他の在留資格との関係



3

1. 地域における外国人受入れと取り組みの現状

予想される「育成就労」開始後の他の在留資格との関係



4

1. 地域における多文化共生の取り組みの現状

地方公共団体による外国人材の受入れ・多文化共生施策の内容

	都道府県 (n=45)	市区町村全体 (n=433)	政令指定都市 (n=20)	中核市 (n=33)	その他の市 (n=292)	町村 (n=72)	特別区 (n=16)
外国人住民に対する多言語対応・情報発信	86.7%	76.9%	100.0%	81.8%	78.4%	56.9%	100.0%
地域住民(日本人)の多文化共生に係る理解の醸成	91.1%	74.1%	95.0%	90.9%	77.1%	45.8%	87.5%
外国人住民相互の交流促進・地域における生活支援	95.6%	71.4%	95.0%	93.9%	72.3%	47.2%	87.5%
外国人住民による地域社会への参画に対する支援	60.0%	38.3%	75.0%	54.5%	37.3%	20.8%	56.3%
受入れ企業に対する支援	82.2%	23.1%	60.0%	39.4%	20.9%	16.7%	12.5%
地域の支援者・団体のネットワーク構築等への支援	42.2%	16.4%	45.0%	24.2%	16.1%	2.8%	31.3%
外国人コミュニティにおけるリーダーの発掘・育成支援	42.2%	15.7%	45.0%	21.2%	13.7%	12.5%	18.8%
大学等との連携	60.0%	13.9%	55.0%	21.2%	10.6%	12.5%	12.5%
デジタル分野をはじめとした高度外国人材の受入れ・共生、活躍促進に関する取組	77.8%	11.5%	60.0%	24.2%	8.6%	4.2%	12.5%
海外向け情報提供・発信	53.3%	3.7%	20.0%	0.0%	2.4%	5.6%	6.3%
その他	24.4%	7.6%	20.0%	21.2%	4.8%	6.9%	18.8%

(注) アンケートは複数回答可。

(出典) 内閣官房「地方公共団体の地方創生に資する外国人材受入支援・共生支援に係る施策の推進等に関する調査報告書」(令和7年2月)

5

1. 地域における多文化共生の取り組みの現状

外国人材の受入れ・多文化共生支援に係る課題

	都道府県 (n=46)	市区町村全体 (n=1374)	政令指定都市 (n=20)	中核市 (n=47)	その他の市 (n=609)	町村 (n=677)	特別区 (n=21)
外国人住民のニーズや課題を把握できていない	43.5%	61.2%	35.0%	57.4%	61.2%	62.6%	47.6%
施策を担当する職員が足りない	54.3%	54.9%	65.0%	53.2%	50.4%	58.6%	61.9%
関係機関や地域住民(日本人)の外国人材の受入れや多文化共生に関するニーズや課題を把握できていない	39.1%	50.8%	45.0%	63.8%	55.3%	45.8%	57.1%
財源の確保が難しい	82.6%	41.3%	90.0%	51.1%	43.5%	37.5%	28.6%
他の施策に比べ優先順位が低く、取組が進まない	13.0%	37.9%	30.0%	25.5%	32.2%	45.1%	9.5%
外国人住民とのコミュニケーションが困難である(言葉の壁)	41.3%	37.0%	40.0%	42.6%	37.1%	36.3%	38.1%
関係機関や地域住民(日本人)との連携が不十分である、時間を要する	41.3%	28.8%	50.0%	46.8%	33.8%	21.7%	52.4%
施策立案、実施の前提となる諸制度や関係法令、先行事例等に関する知識が不足している	19.6%	27.2%	15.0%	29.8%	28.4%	26.0%	38.1%
教育人材・コーディネーター等の支援者の確保・育成が難しい	54.3%	26.5%	50.0%	42.6%	30.5%	20.5%	42.9%
関係機関や担当部署が多岐にわたり連携が不十分である、連携に時間を要する	56.5%	25.4%	65.0%	46.8%	31.5%	16.8%	38.1%
施策の目標設定が難しい、成果が把握しにくい	34.8%	20.5%	50.0%	48.9%	24.1%	14.3%	23.8%
実施している施策の認知度が低い	34.8%	10.0%	40.0%	19.1%	12.8%	5.6%	23.8%
外国人材が他地域に転出する	52.2%	4.6%	20.0%	10.6%	5.9%	2.7%	0.0%

(注) アンケートは複数回答可。

(出典) 内閣官房「地方公共団体の地方創生に資する外国人材受入支援・共生支援に係る施策の推進等に関する調査報告書」(令和7年2月)

6

2. 今後の動向について

「地方創生2.0基本構想」(概要)

令和7年6月13日
閣議決定

【地方創生をめぐる現状認識】

1.人口・東京一極集中の状況	2.地域経済の状況
3.地方創生をめぐる社会情勢の変化	4.これまでの地方創生10年の成果と反省
〇厳しさ ・地方の人手不足の一層の進行 ・若者や女性の地方離れ など 〇追い風 ・インバウンドの増加 ・リモートワークの普及 ・AI・デジタルなどの急速な進化・発展 など	〇成果 ・人口減少問題への対処開始、地方移住への関心の高まり など 〇反省 ・人口減少を受け止めた上での対応、若者や女性の流出要因へのリーチ、国と地方の役割の検討(人手不足と東京への集中)、地域のステークホルダーが一体となった取組の不足 など

【地方創生2.0の起動】

1. 目指す姿 =「強い」経済と「豊かな」生活環境の基盤に支えられる多様性の好循環が「新しい日本・楽しい日本」を創る

①「強い」経済	②「豊かな」生活環境	③「新しい日本・楽しい日本」
・ 自立的で持続的に成長する「稼げる」経済の創出により、新たな人を呼び込み、強い地方経済を創出	・ 生きがいを持って働き、安心して暮らし続けられる生活環境を構築し、地方に新たな魅力と活力を創出	・ 若者や女性にも選ばれる地方、誰もが安心して暮らし続けられ、一人一人が幸せを実感できる地方を創出
就業者1人当たり年間付加価値労働生産性を東京圏と同水準に など3つの目標	地域の買物環境の維持・向上を図る市町村の割合を10割に など5つの目標	魅力的な環境整備により、地方への若者の流れを2倍に など3つの目標
関係人口を実人数1,000万人、延べ人数1億人創出		AIやデジタルを活用し、地域課題の解決を図る市町村の割合を10割に など3つの目標

目指す姿を定量的に提示

7

2. 今後の動向について

3. 政策の5本柱

(1)安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生

- ・日本中いかなる場所も、若者や女性が安心して働き、暮らせる地域とする。
- ・人口減少下でも、地域コミュニティや日常生活に不可欠なサービスを維持するための拠点づくりや、意欲と能力のある「民」の力を活かし人を惹きつける質の高いまちづくりを行うとともに、災害から地方を守るための防災力の強化を図る。

(2)稼ぐ力を高め、付加価値創出型の新しい地方経済の創生～地方イノベーション創生構想～

- ・多様な食、農林水産物や文化芸術等の地域のポテンシャルを最大限に活かし、多様な「新結合」で付加価値を生み出す「地方イノベーション創生構想」を推進する。
- ・構想の実現に向けて、異なる分野の施策、人材、技術の「新結合」を図る取組を重点的に推進する。

(3)人や企業の地方分散～産官学の地方移転、都市と地方の交流等による創生～

- ・過度な東京一極集中の課題(地方は過疎、東京は過密)に対応した人や企業の地方分散を図る。
- ・政府関係機関の地方移転に取り組むとともに、関係人口を活かして都市と地方の人材交流を進め、地方への新たな人の流れを創出する。

(4)新時代のインフラ整備とAI・デジタルなどの新技術の徹底活用

- ・GX・DXを活用した産業構造に向け、ワット・ビット連携などによる新時代のインフラ整備を面的に展開していく。
- ・AI・デジタルなどの新技術を活用し、ドローン配送などにより地方における社会課題の解決等を図り、誰もが豊かに暮らせる社会を実現する。

(5)広域リージョン連携

- ・都道府県域や市町村域を超えて、地方公共団体と企業や大学、研究機関などの多様な主体が広域的に連携し、地域経済の成長につながる施策を面的に展開する。

3

8

(1) 安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生

④ 多様な人々が活躍する地域社会の実現

地域における多様性はその活力の源泉であり、「新しい・楽しい」地方を生み出す原動力である。年齢、性別、国籍や民族、障害の有無等にかかわらず、多様な人々が活躍してこそ、地方はその魅力を発揮できる。そうした多様な人々一人一人が住みたいと感じる地域の実現に向けて、必要な施策を講じていく。

i. 包括的な福祉等の支援体制の構築による地域共生社会の実現

ii. 多様な人材が活躍できる機会の創出

iii. 農福連携 34の取組の推進

iv. 地域における多文化共生の推進

地域における外国人との共生に向けた担い手の支援・育成のため、地方公共団体の行政窓口等に対する通訳支援事業の実施や、生活上の困りごとを抱える外国人を適切な支援につないで解決に導くことができる外国人支援コーディネーターの育成・認証、法テラスによる外国人支援施策の充実強化、デジタル技術を活用した紛争解決手続（ODR）及び法教育の推進や育成就労制度の適正かつ円滑な運用等を進める。また、JICA海外協力隊経験者等のグローバル人材の活用や、JETプログラム経験者が地域へ定着できることを目指した支援、グローバル人材の育成、外国人生徒・学生の受入れとキャリア支援（就職・進学）の取組を進めることで、地域における多文化共生の推進を図る。

地方創生2.0基本構想(令和7年6月13日)閣議決定 本文より

9

2. 今後の動向について

外国人の受入れの基本的な在り方の検討のための論点整理（概要）

～活力ある強い日本の実現／国民の安全・安心の死守～

世界をつなぐ、未来をつくる。
I S A 出入国在留管理庁
Immigration Services Agency
令和7年8月 法務大臣勉強会

① 問題意識

- 人口減少及び在留外国人増加が加速的に進み中で、現在、約2.82%の総人口における外国人比率が10%台となるとの政府機関の予測等を真摯に受け止め、これを見据えた出入国在留管理基本計画の策定を始めとする対策を講じておく必要
- 国民の安全・安心を死守すると同時に、外国人比率10%時代を見据え、外国人との真の共生を実現しながら真に活力ある日本社会の実現へ
- 今後の外国人の受入れの基本的な在り方について必要な検討を今こそ行うべき

② 現行の外国人受入れ制度

- 外国人の受入れ政策は、二分論（専門的・技術的分野においては積極的な受入れを推進し、それ以外の分野においては国民のコンセンサスを踏まえつつ慎重に検討）を採用
- 外国人の受入れ環境整備は、法務省が総合調整機能を担っている
- 就労を目的とした在留資格であっても「特定技能」及び「育成就労」以外の在留資格や、就労を目的としない在留資格に関しては、基本的に、外国人の受入れ上限数や通算在留期間の上限を設定していない

③ 現状に対する課題等

- 将来的な人口減少を見据えて経済社会を支えるために外国人受入れの必要性・許容性に関する戦略的検討や、外国人比率が高くなった場合を想定した社会への影響等の観点から在留外国人に関する量的マネジメントや諸制度の適正化の枠組みに関する議論がされてこなかった
- 外国人の受入れの基本的な在り方について検討を開始する必要
- まずは、外国人が社会に与える影響等について、出入国及び在留管理の観点のみならず、複数の観点から中長期的かつ多角的な検討が有用

④ 今後の外国人の受入れに当たって考えられる視点

1 経済成長の観点

継続的な経済成長のため、将来的にどの程度の外国人を受け入れることが適切か等

2 産業政策の観点

どのような産業・業務にどのような外国人がどの程度必要か等

3 労働政策の観点

どのような外国人をどの程度受け入れることにより、国内労働市場にどのような影響があるか、受け入れた外国人の適切な労働条件が確保できるか等

4 税・社会保障等の観点

どのような外国人をどの程度受け入れることにより、税・社会保障制度にどのような影響があるか等

5 地域の生活者としての観点

外国人が地域社会に与える様々な影響等を踏まえ、外国人を地域の生活者としてどのように受け入れていくか等

6 治安の観点

外国人を受け入れることにより治安にどのような影響を与えるか等

7 出入国及び在留管理の観点

従来の在留資格制度の趣旨・経緯を踏まえつつ、今後も増加が見込まれる在留外国人数を考慮し、出入国及び在留管理の基本的スタンスを維持すべきか、一定の受入れ上限数等の設定の是非を含め、在留資格制度等の在り方について検討する等

10

3. まとめ

外国人10%時代を見据えた取り組みとは？

相互理解と合意形成の重要性

- ・ 国境を越えた人の移動の背景や国際情勢、持続可能な地域づくりの観点から、**外国人とともに暮らすまちづくりを推進することへの合意**を形成する
- ・ 外国人住民との接点を増やし、**コミュニティで小さな対話を積み重ねる**ことで相互理解を促す

誰もが安心して暮らすための「社会インフラ」の整備

- ・ 来日や転入時に世帯の状況をアセスメントし、必要な手続きや支援ニーズの把握を行うことで、**抜け・漏れのないサポート**を提供する
- ・ 「日本語習得機会の保障」と「多言語環境の整備」は、道路や水道と同じ社会インフラという認識を持つ
- ・ 余暇活動や自己実現も視野に入れ、外国人も地域住民とともに**豊岡での人生設計を描ける状況**を創出する

これまでの取り組みに欠けている視点はないか再確認しよう！